第69回室蘭市行政改革推進委員会　会議録

日時：平成30年8月30日（木）14時～15時30分
場所：室蘭市防災センター

出席委員：永井委員、森川委員、浦野委員、時田委員、清水目委員、須藤委員、
日栄委員
事務局：小泉副市長、川島総務部長、奈良企画財政部長、太田総務部職員課長、
山路企画財政部財政課長、佐竹同財政課主幹、安田行政マネジメント推進室長、
稲場行政マネジメント推進室行政マネジメント推進課主幹、
中島同行政マネジメント推進係長、佐藤同行政マネジメント推進係主任

議題
（１）「室蘭市行政改革プラン２０１６」平成２９年度実績について

●議事（１）「室蘭市行政改革プラン２０１６」平成２９年度実績について
○永井会長
　何か意見等ございましたら、お願いいたします。

○A委員
　ネーミングライツの実績報告が出ているんですけれども、文化センターの。２月に委員会やった時に文化センター以外にも通りだとかいろんなものにやったらどうかと意見を言って、パブリックコメントにも出ていると思うんですけど、それに対してはどういうような考え方で、どういうように取り入れてくれたのかというのがないというか、あれはここだけの話で終わったのか、部内に帰って検討してこういう風になったのかということを。前の会議で投げかけたことが次回とか次々回で返答がなかったら我々も肩の力が抜ける気がしてならないんですけど、そういうのってどうなんでしょうね。
○安田室長
　引き続き、文化センターで終わりということではなくて、あくまで事業者の提案や感触みたいなものが必要になってくるんですけれども、そこに関しては、引き続き対象施設の拡大に向けてどういったものが事業者の方に関心を持っていただけるのか、検討を進めているところであります。
○A委員
　それは検討ということで、ここで意見を受けて、こういうところに声をかけてみようかとか、関わっているところに打診してとか、積極的に、営業という言い方はおかしいのかもしれないけれど、そういうのってやっているんですかね。

○安田室長
　今のところはまだそこまではいってはいないんですけれども、実際に引きがあればしたいというのはありますので、そこに関しては引き続き拡大していきたいということを考えております。
○A 委員
　いいんですけれども、こういう委員会とかいろいろ沢山あるんですけども、全て、ホームページもそうなんですけれども、言った意見がどういう風に市政に反映されているとか、聞きっぱなしにしないでどう取り扱っているのか明らかにしないと、こういう委員会をやっていることが意味がないとまでは言わないですけれども、そこら辺が市政に関心が薄くなるというか、そこら辺、キャッチボールをしっかり。オープンに情報公開したり、前回の意見はこうだったけれども実際にやってみたらこうだったとしないと、言い方悪いけどアリバイ作りの委員会みたいに見えなくもないと誤解を招くんじゃないかと思うんです。
○B 委員
　私から質問しても良いでしょうか。こちらの綴じたほうの４ページに市税等の導入方法にクレジットカード決済、ペイジー決済の考え方を決定するとあって、そこの料金の徴収方法で水道料金とか下水道使用料を外しているというのは、公共料金はクレジットカードとかそういった決済の対象には検討されていないということでしょうか。
○安田室長
　元々クレジットカード決済だとかペイジーだとかの検討をしていたのですけれども、実際クレジットカードは市立病院とかでいれているんですけれども、利用率とか、かかるコストとかというものを比較していくと、新たにスマートフォンを使用した収納サービスというのが出てきまして、かかるコストが０なんです。コンビニ収納の拡大版みたいなものがあって、そちらのほうを導入しようということで本年４月から。
○B 委員
　市の税収だけで、公共料金のほうはまだそこまでいってないのですか。水道とかも。
○安田室長
　ここでは水道料金、下水道使用料を除くと書いていますが、取り扱っている収納の関係でいきますと１０本ございます。読み上げていくと、市営住宅の使用料関係、学校給食費、税、税は市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税で、保育料、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、墓地管理手数料、墓園管理手数料、そしてふるさと応援寄附金、いわゆるふるさと納税、そういったもので、主要な歳入に関してはこれで受け入れるような体制はできています。
○C 委員
　概要版の説明を受けたんですけれども、本文のほうの説明は。
○安田室長
　本文のほうは説明をしていくとタイトになってしまうので、本文のほうで気になること

があれば聞いていただければ。

○A 委員

本文の方の説明はないんですよね。この後は意見交換という事でいいんですよね。

行政サービスの利便性向上、３の所で、ICT などを活用した業務改革の推進という所の説明を少しお願いしたいんですけどいいでしょうか。というのは、ICT というのは結局インターネットで、スリム化とか住民把握の事とかと思うんですけど、ホームページ見てもずっと変わっていなかったり、古い情報がそのままになっていたりしているので、市民の窓口で、室蘭市に関係ある人はそこを見ると思うんですけど、アクセスの仕方も面倒なところが多々あったりしているんですよね。だからアクセシビリティっていうんですか、簡単なアクセスの仕方とかいろんなところに飛べるとか、そういうのがほかの市町村、本州の方の市町村を見るとものすごい画期的だったりするんです。例えば今回室蘭で選ばれた広報動画なんかも素晴らしい出来になっているんだけど、それが、市民とか市内外の人とか、海外の人も含めてどういう風にみられているかっていうと、YouTube なんかを見てもほかの所は言い方が悪いけどパッとしないような広報動画でもヒット数はすごいんです。あれだけ素晴らしい素材があるならもっと知らしめる手段みたいなのをもっと工夫したほうがいいのかなと思ったりしています。パブリックコメントとかそれに書いてくる意見も色々書いてあるんだけど、それもちゃんとヒット数はいくら来て、このような意見が来てとか、どう返答して返しているというのはやっぱり、室蘭市が特にこういうところに力を入れているのであれば、そこら辺をもう少し重点化をしたほうがいいのかなと。この会も。これも室蘭市行政改革プランの中でやっていて、基本的な考えの中の基本方針に「民間ノウハウの活用を考えながら行政サービスの利便性向上を進めます」ということであれば、結果的には今は節約は大切なこととして、民間のやり方をやっているんですけど、民活っていうのは節約の合理性や手法よりも考え方を学ぶっていうのがこれから求められるんじゃないかと思うんです。戦略的思考とは、ということで、それはどうしたらやっている仕事が、やっている事が皆に分かりやすく、伝わりやすく、最小の経費で最大の効果を得ることを基本に置くということだと。節約ばかりではないと思うんです。逆に言えば、行政マンだったら行政自ら仕事のコストと成果を意識したり、行政サービスの点検をする結果、能動的に政策について考えるようになると思います。それがまた住民サービスの向上に繋がる。いわゆるその責任とは言わないけど、結果をしっかり踏まえてやるっていうのが、民間の考え方のメインだと思うんですよ。どちらかというと、言い方悪いけど役所っていうのは後の部分がなんとなくグレーになりがちなんですけど、民間だと後の責任が一番問われるんですよね。それで次を考えるということなので、その辺をしっかりやって、民間の考え方を学ぶっていう部分も少し入れて欲しい。こういう事は行革マネジメントで、本来の意味でマネジメントってそういう意味合いだと思うんです。以上です。これについては私が何か勘違いな意見を言っていると思う方もおられるかもしれませんが、このことに対しても、次の回までによく考えて、解釈して、反映してもらっているのかっていうのを

わかりやすく説明してもらいたい。
○安田室長
　持ち帰って何ができるのかということを検討したい。
○B 委員
　１１ページの各種手当の見直しというところで、国公準拠を基本に各種手当の見直しを行うと書かれていますが、そうなんだなと思うんですが、ある程度違うところは分かっていて、国と同じに均すということでよろしいですか。
○太田職員課長
　様々な手当てがありまして、国公準拠というのが基本で見直しをかけていくんですけども、特殊勤務手当につきましては、国に準拠するものがほとんどないんです。先進事例で行くと、特殊勤務手当自体を全廃するという都市もあるんですけど、地域の実情に応じて、また勤務実態に合わせて、なくせるものはなくしていきたいということで、職員団体と協議を進めていくというスタンスでいます。本来業務であって、手当てが出ていて、２重払いになっているのはやめましょうという考えです。
○B 委員
　例えば何かあるんですか。
○太田職員課長
　例えば税務手当とか、夜勤手当だとか、宿日直が当たり前なのに夜勤手当がでているとか、消防職とかなんですけれども。そういうのは削減ができるのか全廃ができるのか、協議のテーブルに乗せていくということです。
○B 委員
　持ち家手当はまだあるんですか。
○太田職員課長
　まだあります。これはペンディング事項でして、大多数が、北海道は遅れているんですけれども、本州ではほとんどがなくなっていますので、国家公務員と準拠するといっても持ち家の比率が高いので、地方の公務員は。一概には難しい面があるんですが、あくまでも国公準拠というスタンスですので、これについては廃止を前提に協議を進めたいと思っています。
○B 委員
　わかりました。見直しを進めてください。
○C 委員
　１４ページの２０番で、我々市民だとか団体として、２０番の補助金の見直しに関心を持っているんですが、これ今年度で結論を出していただけるのか、もしくは検討するのか、わからない面があるんですけども、大分これ進んでいるんでしょうか、庁内で。我々団体のほうには話が来ていないものですから。何かお手伝いすることがあるのであればどうなのかと。本年度もあと数か月で終わってしまうので、３１年度に持ち越しされるのかどう

なのかということだけをお聞きしたいなと思って。
○山路財政課長
補助金の見直しについては、５年に１度見直ししていまして、我々の着目しているのは毎年の収支状況で、例えば１００万円の補助金を出しているのに１２０万円の繰越金が出ているとか、活動状況が今までとずっと同じことをしているが、成果が出ているのかとか。そういったことを調べさせていただいていまして、今年度中に一定の方針は出す予定です。逆に、今、補助制度をやっている中でもっとこういう市民に＋αサービスに結びつくものがあるんじゃないかとか、減らすばかりではなくて、逆に同じ金額でより高い効果を求める。そういうことも含めて見直しを考えていまして、今年度中には一定の結論を出して、当然予算に関わることですので、方針が出次第、皆さんの団体にはフィードバックしていきたいと考えております。
○C 委員
統合したほうがいいのかなというものも無きにしも非ずというか、我々団体で色々話をしている中で、これとこれは一緒にしてしまったほうがいい、そうすると財政的にも補助金のほうも減らすというか、統合されたことによって効率が上がるんじゃないかというところもあるのではないかと思っているんです。そういうところはなるべく団体が委縮しないような方法の中でもって、効率が出るような統合だとか、関連性のあるものは上手く関連付けて進めていくというような補助制度があってもいいのかなと思っています。
あと、補助金の中に補助金ということでお金をくれるというものと、モノを貸与しますという助成制度があるわけですが、その辺も団体としては、モノよりもお金が欲しいとか、モノだったらいらないものを買ってしまうとか、先ほど余剰金が出るという話もありましたが、余剰金が出てしまって、それが使い道がないというのはもってのほかの話なんですけど、やはりきちんとその年度年度でもって、余剰金が出る場合はしかるべき理由があって、余剰金が出るんだとか、という中で団体は活動していると思うんです。ただ、モノを貸与しますというのはどうしても５万円のモノを貸与しますとなれば、無理矢理５万円のモノを買ってしまうとか、そういうとこも見受けられるので、その辺のモノがいいのか、補助金がいいのか、その辺も含めて検討してもらえればありがたいと思っています。
○山路財政課長
今おっしゃるように、助成制度は補助金としての形もあれば、モノを市で購入して譲渡とか貸与しているものもありまして、同じようなモノをたくさんの団体に支給するような場合は市役所が一括購入したほうが単価が下がって効率的という部分もありますので、逆に受ける団体側からしてみたら、モノじゃなくて金額としてもらったほうが効率性がいいという場合もありますので、そういったことも踏まえて今年度検討したいと思います。
○A 委員
それに関連してなんですけど、以前こんなことがあったんです。いろんなことを団体でやっていたんですけど、補助金もらえなかったり、もらって色々やりくりしている中で、

後の話なんですけど、笑い話なんですけど、例えば会場費なんかで、減免出して安くしてもらったんだけど、それ趣旨がちゃんとわかれば減免ではなくて、共催にして市の建物ただで貸してあげられたんだよとか、人を送り迎えする部分は、これは結果的に駄目だったんですけど、市のバスとかでやりくりがついて、趣旨さえ合えば乗れるよとか、あと、ポスター等々もそれだったら、ちゃんと趣旨が合えば、輪転機使ってカラーコピーでサイズは小さいけどできたんだよっていうことがあったんです。そういうのに対して補助金の違いが何十万にもなりますから、実際公共の中で施設とか品物を使えば、０とは言わないけれどもかなりの分が補助金の何十万当たり相当の援助になる。団体との補助金申請の時に共催事業っていうんですか、民間ではやらないけど、その割合ではなくて、どういう風にどういうことを、必要なものはこういうことで転換できませんかとか、そういうことをできますよね。減免すらわからない団体もありますので、その辺はもっとコミュニケーションをとったほうがお互いにより一層の費用対効果が出ると思います。過去の例ですけど。

〇B 委員

１２ページの１７番、指定管理者制度の見直しのところで少しお伺いしたいんですけれど、指定管理者の地域要件は室蘭市内とかそういうことを付けているのでしょうか、ということを念頭に質問なんですが、奈良部長なんかと定住自立圏の話をご一緒させていただくんですが、定住自立圏をやっていると、色々な NPO 活動は行政圏を超えて活動されてて、室蘭市の方が近隣の市町村で活動されてて、どっちがどっちかよくわからない状況があるんです。指定管理者に NPO がなるということが最初この制度ができた時に想定されていたと思うんです。その NPO の枠というのは行政圏とまた違うところなので、地域要件を少し、もし可能だったら緩めて、室蘭市にある事業所とかそういうのを外して、西いぶり圏内に主たる事業所ぐらいにして緩めることができたら、選定の時にちゃんと選べばいいだけなので、そういった配慮をして、もう少し住民活動と指定管理者の選定というのが、合うように考えられないかなと思っているんですが、どうかと。ここには期間や参考基準価格ということで、ちょっと違うことを言っているんですけど、地域要件をもう少し緩和できないかということですね。

〇奈良企画財政部長

私が答えるべきかわかりませんが、具体に指定管理者と言ったら公共施設の管理なんですよね。例えば業務委託とか事業提案という部分では、この地域の NPO の出番はあると思うけど、公共施設の管理は具体的に私もイメージがわかないんですけど、他都市の NPO がうちに入ってくるような管理メニューというのが具体的に頭に思い浮かばないんですよね。要件を広げるのはいいんでしょうけど、具体的に提案していただけるような事業者がいるのかというのがピンとこないんです。例えば NPO でいうと、輪西の市民会館は運営委員会を作ってやっていらっしゃるというのはあります。後は株式会社でないと言ったら。

〇A 委員

くるくるネットは市の業務をやってますよね。

○奈良企画財政部長

あの人たちが指定管理者をできないですよね。後は科学館のかもけんとか。

建物管理をできるところで、他都市のNPO、私もそんなに知っているわけではないですけど具体にイメージがつかないんですよね。要件広げるのは構わないんですが、手上げしてくれるかという現実問題を考えた時に、ちょっとどうなのかなという感じがしますよね。指定管理者というのは建物管理をやりながら自主事業でプラスサービスの、公共が直接やるよりも利便性を高めるとかサービスの質を上げるというのが主目的で、それぐらいのことをできるNPOがいるかどうかというと、いる感じがしないんですけど。具体的にはマッチしないかなと。私の個人的な感想ではマッチしないかなと。色々なソフト事業ではいくらでも出てくると思うけど、指定管理者はピンとこないですね。

○A委員

私もNPOをやっているんですけど、元々NPOをなんでやったかと言うと、今やっていることをNPOにした方が利便性とかいいからで、指定管理者とは後付けで結べるものだから、もともとの目的が合えばいいが、札幌のLプラザとかはNPOがかなり入っていて、あそこは事業者が主体的に取り組んでいて、札幌は多いですよね。会社の規模とか業務とか内情的にはまだ。規模的にはそれは理想的ですけど。

○奈良企画財政部長

NPOって委員がおっしゃるように、特定の事業をやりたいとか、目的があって、経理上の影響はいいということになっているので、それがぴったり合えば、伊達メセナさんとか、あれも文化芸術の振興なんですけど、あの事業者がうちの文化センターまで手を伸ばせるかというと、そういう体力はないと思う。分からないですけど。

○D委員

大変なことですよね、指定管理者っていうのは。

○奈良企画財政部長

大変ですよ、責任も負いますし。

○D委員

市民会館の委員を最初から長くやっていますけど、途中でNPOをとったんですよ。NPOとして取得してよかったのか悪かったのか、いまだに皆でその話をするんですけど、いいのか悪いのかさっぱりわかりませんですよ。そこらへんよく考えて指定管理者制度も、ちゃんとしていかないと中々大変ですよ。

○B委員

どこがというのは想定するとだめで、どこからでも手を上げれる状態にしておく事が。選定で絞ればいいだけなので。

○A委員

部分的な業務委託みたいなのは上手くいくんだろうけど。NPOというのも一時の流行りみたいなもので、うちもなったけど、ならなかったほうが良かったのかなと思うときもあ

る。
○D 委員
　うちも手を上げて外された団体ですけど、今になってみると大変だなと、外れてよかったなと思う。
○A 委員
　年度決算とか大変です。
○B 委員
　例えば、今の話だと私のほうは色々考えることろがあるんですけど、例えば民間企業でもいいわけですし、自治体でもできるんですよ。例えば徳島県であった事例ですけど、徳島県の施設を鳴門市が指定管理者を受けて、行政が行政を取るというのがありますので、そういうことも考えると、広げておくことは大事かなと。多分外にある人は色々なことを考えてて、実際は、室蘭工業大学に行きますと、そこで学生が働いていたりとか、家族がＮＰＯに入っていたりとか聞くので、室蘭に住んでて、ほとんど室蘭だったりするんですけど。
○奈良企画財政部長
　生々しい話なんですけど、現実問題としてそういう提案をしたときに、事業者がいるのかということと、それからうちの市議会がなんて言うかですね。議員さんの立場ってまた違う立場でものを言いますから、地域の企業守れとか、地域の事業を振興しろという立場の方もいらっしゃるので、町の規模も重要だと思うんです。西いぶり１２万～１５万ぐらいの規模で、NPO の数も少ないですけれど、NPO だけを広げるのではなく、やるんだったら、株式会社も地域要件を外して、誰でも彼でもいいというのであったら、考え方の一つとしていいんですけれども、それを、うちの議会の理解を得られるかどうかということ。そこはちょっとなんとも言えないところですね。
○D 委員
　ただ、議会で議員さんたちもそこまで大変なことのほうが多いということをわかっているかどうかということも問題。
○A 委員
　指定管理者にしたということは、市では大変だから、誰かアイデア出してやってくれないかということ。指定管理者って儲けられないですからね。NPO も指定管理者もあんまり儲けたらだめなんですよ。そういうのがあるから、一般の企業が元々入りたいとモチベーションとかインセンティブがなくて、どちらかというと社会的貢献とか志とかそういう集まりでなかったら難しい。もともと収益の難しい施設ですからね。指定管理者って。
○C 委員
　指定管理者で、さっきの２８ページの４５番なんですが、図書館のやつあるでしょ。これかなり私は大きな指定管理者の問題になってくるのかなと思っているんですよ。どの程度、話が進んでいるというか、検討されているのかな。

○奈良企画財政部長
　今検討中で、間もなく答えを出すというところ。
○C 委員
　これなんかも例えばほかの都市の例を見ますと、他の所から指定管理者になってやっているという話もきいているので、室蘭市以外とね。
○奈良企画財政部長
　委員もご存知の通り、図書館って専門性がかなり高いので、素人集団がやるものではないんです。だから、全国規模の所、それは良し悪しありますよ、例えばツタヤ図書館みたいなのがいいという方もいれば、悪いという方もいるので、それこそ民間がやらないで公共が直接やるべきだという意見もあるので、他の所とは質を異にするので、十分にどうするべきかというのを現場でも考えている。
○A 委員
　意義があってやるというのを先に使わないと、指定管理者もＮＰＯも考え方もなんとなく経費対策のために門戸を広げてやるというのもちょっと違う気がする。確か今、茅ケ崎で１０年先のまちを考えるプロジェクトをやっている。９月末締め切りかな。茅ケ崎の町で政策プロジェクト。それは市の職員もお手伝いして、色々なヒアリングとか全部、お手伝いしてやろうと、それで１０年後の町が見えた段階で NPO をつくろうという計画だったと思う。そうすると市の一番苦手なところを煽るとは言わないけれど、市民に主体的参加を促すような企画でもって、それがゆくゆくは NPO に繋がる。逆指定管理者みたいなことも今、海外や本州ではブーム。ただ、市町村は首長が方向性を決めて、職員は法律に基づいて市政を行うというところもあるので中々前例の無いことや奇抜なことは難しいかもしれないけど。
○奈良企画財政部長
　委員の言われたことも大事だと思うんですが、私は指定管理にはあまりこだわりはない。もう指定管理の問題点も見えていて、儲けられないというところもあるので、かなり体力のあるところしかできないかなと思う。文化センターみたいに立ち上がりの時から苦労しながらやってきたというのは別なんですけど。NPO の活躍の場というのは今おっしゃったように、そこじゃないところだと思うんですよね。行政直接では手が届かない、痒いところで行政も一緒になって民間とか団体がやったほうがいいというところ、今朝も丁度ある会議で話したんですが、空き家の問題も色々あるんですけど、行政が直接やれるのは限られてくるので、他都市で中間組織みたいなのをつくって一生懸命やっているんですけども、直営で何かをやろうというのは限界が見えていると思っているんですよね。そういうのは株式会社がいいのか、何がいいのかって色々あるんですけど、課題になっているところを一緒に解決するために知恵を絞って立ち上がりの時から一緒にやっていくというのが大切だと思う。
○A 委員

そういうのを話し合うのが行政改革推進委員会だと思っていたんです。節約の事ばかりではなくて。いろんなやり方があると思うんですよね。市の方は法律があって、その中でやれるものを探すので。裏道はあるんだろうけど。方向性は選挙で選ばれた首長さんがこれやろうって、現状にあった様々な形になるんだろうけど。そこはまちづくり団体から出てきた市長だから、そういうところの発想が反映されると、今言ったやり方をすぐにではなくても、期待できる。

〇奈良企画財政部長

確かに実績報告について意見を言えと言っても、中々限られたことなので面白くないというのは分かります。

〇A 委員

こっちも専門のプロの方がやったことだから別に間違ってないと思うんですよ。ただ、発想的な考え方で、こういう考え方がありますよって考えも提案したい。今言った指定管理も手法ですから。目的を果たすために手法っていうのがあるんだろうから、グローバルな考えも、折角なった委員だし、しかも２時間ぐらいの短い中で、短時間で意見出すっていうことだから、いろんなことも話さないと難しいのかなと。

〇奈良企画財政部長

余談で、これは私の個人的な考えなんですけど、色々な行革項目がこれから出てくるんですけど、その中で今一番大問題なのが、ごみの問題なんです。ごみの問題っていうのは、清掃工場が当初の能力を発揮できなかったっていう問題から、裁判をやっているんですが、耐用年数も含めて建て替えなくてはいけない。皆さん公共施設の使用料の話はやったけど、ごみ袋の値段って１０何年間、一切値上げしていないんです。本当はごみ処理手数料っていうもので、手数料収入なんです。色々経過はあったんですけれども、ごみの問題っていうのは清掃工場を建て替えるからお金がないっていう事だけでなくて、皆さんご存じだと思うんですが、最近できた新興住宅街はステーション設置しているんですけども、特に蘭西の方々は自分の家の前にごみ袋１個ずつおいて、それを集めている。だから人口が減ってもごみ収集コストって落ちていないんです。そういう問題があるんです。それから、業界の方は必死になって人を集めて、募集しても来ないんです。今のままの収集体制でごみを継続できるのか、人手不足の問題もあるんですよね。ごみは昔は土日は休み、休日とかだったら休みだったんですけど、途中から祝祭日関係なく曜日は必ず指定するってなりましたよね、そうするとやっぱり休めないとか、給料が安いっていうことで、人口も減っている中で人手不足が出てきているんですよね。それとか、廃プラやっているところってあるんですけども、あれが評判いい悪い色々ありまして、思いのほかピンクのごみ袋って使われていないとか、いろいろな問題がありますよね。だから、ごみ処理施設を建て替えるからごみ袋を上げるっていうのは私は市民理解を得られないと思っているので、今、人口減少が起こっている中で、ごみでどんな問題がおきているのかっていうことをできればこの委員会でも。処理手数料を上げるだけが策ではないと思うんですよね。市民に我慢して

もらって、ごみの分別収集をもっと協力してもらうとか、曜日を減らすとか、いろんな我慢をしてもらった結果として値上げするのか値上げしないのかという問題に至ると思うんですよね。

○A 委員

今聞いていて少しわかった部分もあるし、一般市民は分からないし、それはステークホルダーの人しか知らない話だから、それをどう知らしめればよいのか。２７年度かな、新宮市長の時に市民協働って作りましたよね。あれ２７年度の時に会を一回やったきりで後はなし崩しですよね。ホームページ見たらあります。それも更新しないのもおかしいんだけど。結局市民協働協働っていったって市民プロジェクトみたいなの立ち上げるっていう構想があったらしいんですよ、前の市長の時には。そういうところに話を持って行って、ステークホルダーの町会の人も来て、今した話はどういう対策があるだろうねと、ごみを減らすことだとそれをバイオみたいなものに転換するとか、いろんなアイデアはステークホルダーの人だけでは分からないと思うんです。市民と一緒にやることによって、市民が状況が分かれば、最終的に料金が上がっても仕方ないねって説得・納得の中で市民合意が得られるんです。

○奈良企画財政部長

今朝も来る前に話していたんですけれども、たぶん水族館や市民会館の利用料が上がっても、使ってる人は文句言うんですけど、ほとんどの人は文句言わないんですよ。でも、ごみ袋を上げるとなると、全市民が敏感になります。えってなりますよね。例えば２０リットル４０円が６０円になりますって言うだけで、えっ毎日出すのに。ってなりますよね。それぐらいの関心事だと思うんですよごみの問題って。だから今起きてるごみの問題、我々が持っている課題みたいなものをしっかりと出して、そこで、値上げだけじゃなくて、市民にも協力してもらうこともあるはずだって、そういう目で議論していかないとたぶんごみ問題って解決しないと思うんですよね。やっぱり役所の中で、お金がないから上げるとかそういう議論だけではなくてですね、収集で我慢してもらうところはないんだろうかとか、今言ったリサイクルを徹底することでごみを増やさないとか、それは清掃工場の建てる規模にも関わってくるので、今起きていることを市民の皆さんにお知らせして、開かれた議論を、何ができる、かつあなたもやって、その結果として、お願いしなくてはならないこともあるかと思うんですけれど、その辺をやっていかないとだめだなっていうのを来る前に丁度話していたんですよね。ここの場でやるというのが適切なのかは分からないんですけど。

○C 委員

私は蘭西の人間なんだけど、蘭西の名誉のためにお話ししますけど、私たちの町会、色々な町会があるんですけど、ほとんどの町会はごみステーションを設けて、戸別の一軒の家の前に出すというのは、お年寄の中には運べないで、自分の家の前において、お願いね、持って行ってねっていうのはあるかもしれないけど、基本的には町会が苦労してごみステ

ーションを設置してやっている。蘭西も蘭東も同じだと思うけど。同じ蘭西の人間として名誉のために言いますけど、ちゃんとごみステーションは基本的にやっている。

○奈良企画財政部長

やっているところはありますけど、見ていただければ分かります。一台一台集めているというのは事実です。

○C 委員

町会が苦労しているのはごみステーションの問題と、それから街路灯の問題がある。これは市民の方に常にお話ししているんだけれども、やはりごみステーションというのは役所と一体となってやっていく中で、ステーションを設けてここにごみを置いてくださいと、カラスにいたずらされないように注意してください、という中で我々町会の基本的なスタンスでやっておりますので、今言った、一軒一軒置いているというのは、たぶん相当な弱者の所ではないかなと思ってます。

○奈良企画財政部長

私の所は弱者対策をやっておりますので、ルールを変えた中で、どうしても拾えない人というか、そこは手を差し伸べるというのは、仕方のないことだと思うんですけど、本当にやっているんです。委員のところはきちんとやっているんだと思いますが。

○A 委員

新宮市長の時に、メルトタワーを建てる前に、ちょっとした会議をやったんですよ。首長さん変われば自然に変わったり、その時代時代に町も生きていますから優先事項が出てくるけれども、これはやっぱりどこまでも続く問題で、だれが悪い、いいでなくて、どうしたらごみを出さないで、最低の経費で最大の効果を出すかっていうのは極論、市民のための行政であるから、市民を巻き込まないことには了承も理解も得られないんですよ。それをどう巻き込むか、だから行政は市民をやる気にさせるとかしっかり理解させるかということが、半分目的で、半分は手法。手法のプロですから、一緒にやるという、変な言い方ですが、市民プロジェクトでもなんでもいいんですけれども、１回で終わった共同委員会でも。今、再度それを考えて、行革マネジメント、マネジメントって言ったらいろんな考え方あるけど、そういうようなところを横断的にやって、ICT を使って、いろんなアクセスをしっかりやって。８万都市だから、大きな町でないからもっと目に見える行政をやったほうが、透明化、見える化、そこのところを、企画の奈良部長当たりを先頭に頑張ってもらいたい。

○D 委員

どういう風に会議をやったらいいのか。環境会議もありますよね、でもそれはそこだけで終わってしまいますよね。情報の公開というか、先ほど町会の話もありましたけど、情報をどんどん市民に伝えていかないと、全然だめだと思うんですよ。分別をやり始めた時、平成１３年でしたか、あの辺のころはみんな一生懸命だったんですよね。これをこう分別して何項目に分けてとか、その当時は何年間か凄かったですよ。ここ５～６年前ですかね、

ごみが世帯数も少なくなってきていますけれどもごみの量が少なくなったと、これはいいことだねって言いながらですね、ごみの袋もたぶん大して売れてないんじゃないかと私は思うんです。それで、今がチャンスだと思うんです。そこのメルトタワーですか、あそこもやらなきゃいけない状況で迫ってますよね。そういうことをしっかり市民に訴えていかないといけないと思うんです。ただ新聞に載っかったからって、見る人もいるし、見ない人もいますよ。そのために町内会とか色々な企業体とか周りに沢山あるわけですから、どんどん皆さんに周知してやっていかないと、自分の問題ですから。それはやっていかないと、黙っていたら大変なことになると私は思います。

○奈良企画財政部長

おっしゃる通りで、お金がないからごみ袋上げるとか何とかをやるとかそういう問題ではないんです。当時有料化の時に、分別を、生ごみのたい肥化をやろうとか、コンポストにお金を出すとか言って、皆さん協力してくださいって言って、かなり分別の意識って広がってきたんですよね。それが、その世代の方がだんだん声を出さなくなってきたというか、個人主義とかというのもあるんでしょうけど、物事に関心がない。関心がない中でこの問題を一方的にやるというのは無理なので、最初から情報をきちんと、何が課題だっていう情報を出していって、議論をじっくりやって、私は１年、２年かけてもいいと思うんです。重要な問題なので。その中で我慢してもらうところは我慢してもらうけど、賄えないなら、我慢できないところがあれば、３０円上げるところを１０円上げさせてくれとか、そういう議論をやっていかないとなかなか難しいなと思うという気はします。

○A 委員

情報の出し方にまた工夫がいると思うんですよ。例えば北海道の江差町なんかは、文化庁から北海道の文化遺産、恵庭市は文科省から子ども読書の街っていうのが、あれはどういう風に仕掛けたのかというと、行政から積極的に広報したのではなくて、情報の担い手に民間をうまく使ったっていうことなんです。民間の人にこの情報を出すにはどうすればいいって、その人に情報の出し手の会議があった時に主催者、当事者になるわけだから、そういう方にかけたんです、情報を。行政でできない情報の仕方、民間でできる情報の仕方、町内会でできる情報の仕方って、いっぱいあると思うんですよ。そこら辺の一工夫のアイデア、掛け算の企画って私は言いますけど、そういうことをしないと行政だけだと難しいですよ、人もいないし、民間の人に主義主張をわかってもらって、あなたが情報の担い手になってください、どういう方法がいいですかって、呼びかけるのもこれから必要になってくる。江差も恵庭もそれでやってますから。

○奈良企画財政部長

議論していただきたいことって山ほどあるんです。

○A 委員

山ほどあるのは山になる前にみんなに振らないから。抱えちゃうから責められるんだ、だから、理解得られなくなることもある、と私は思います。

○D 委員

市民もわからない。情報がたくさんあったって、そういう情報って市民には伝わっていないんで。ごく一部の人がいろんな場所で討議する、でもそこだけでは分かっていても、正直なところそう思いますよ。だから、きちんと話を通していけば、情報をどんどん出していけば、ああそうだったのかって、わからない人ばっかりではないですから室蘭市民は。しっかりと伝えていくというのが大事ですよ。例えばカミソリとかありますよね、ああいうものをごみの中に入れる、そしたらそれがどうなるかっていうことも地域でしっかりと話をしていかなくてはいけない。そこをしっかり話をしている地域はそういうものを出さないです。ちゃんと缶にいれてやるとか、牛乳パックの中にガムテープで巻いて切れないようにして出すとか、なぜかというと清掃する清掃員が怪我をする、グッとこう掴みますから、それをしっかりと何年間も言い切ってきた。そしたらごみの出し方が違う。そういう風にもう一度原点に返って、分別とそういうやり方をしっかり。それと、ごみ袋の値上げの問題はなぜなのかっていうことをしっかりと伝えていかないといけない。今やっぱり元に戻ってしっかりやり切っていかないと、私は駄目だと思っています。

やりませんか、私たちもやりますから。地域の現場では続けていきますから。それしかないと、どんなことでもそうだと私は思います。行政改革でその話はしたいなと、どんどんと地域に伝わるようなことをやっていきたいなと。

○奈良企画財政部長

決まったことだけを論議するのではなく、課題を最初に伝えて、お知恵をいただくということの繰り返しだと思うんです。今ごみの事で例に出したんですけど、すべてそうだと思うんです。

○小泉副市長

色々今ご意見をいただきましたけれども、ごみの件については、確かに運搬経費の増加とか、あるいは新しい施設を作らなくてはいけない中でどうするか。これは大きな問題なので、これからの行革の追加項目にも今どうするか予定しているところもあるので、これは新しい行革項目として追加する、それはこの場でどういう課題があって、それを市民にどう伝えるか、そういうことも含めて正式に議論していきたいと考えていますし、今お話のあった中で、この会議の進め方として、確かに実績報告というのはこれはこれで決まったこと、やらなくてはいけないことというのもあるんですけれども、これってすでに終わってしまったことなので、これに意見をもらっても中々発展性がないというところでもあるので、そういう意味では、今話題にある、あるいは話題にしたいこと、あるいは特定の話題などを取り上げながら、それについて自由に、今回のごみの問題のように、そのように自由な意見をもらった中で、どうするか、そういうことで議論も活性化するし、参加された委員としての立場もあると思いますので、その辺はこの会議の進め方自体として、我々のほうも色々考えて話題を絞った中で、お知恵をいただくということもこれから考えていければと思います。

○A 委員

今回もまさしくそれでお願いして、１週間ぐらい前に資料をもらったんですが、今回の結果も見たんですが、今のごみの問題一つにしても、イニシャルコストとランニングコスト、２つ金がかかる。ゴミは特にそうでしょう。投資経費と維持管理経費、イニシャルとランニングのこの２つをしっかりと明示しないと、作ってしまった後にどのくらい年間経費が掛かるのか、更新は何年とか、今みたいな自動的なものはこれぐらいの予算だとか、石油製品は下がることがないとか、そこらへんも見極めてやらないと言葉尻の中でのコメントだと何も意味深いものにならないんで、書類出すときもそういうものを考慮してもらえればうれしいし、最低でも半月前には。次は何月何日にやりますって３月まえぐらいに分かっているんだから、それだったら資料を１月まえに送れるっていう話だよね。やっつけ仕事でないんだから。１月前に書類をもらうと。それでなければ我々もきちんと議論ができないんで。普段議論なんかした事ない人ばっかり、私も含めて、こういうときだから市の事を調べる事によって造詣も深くなるし、それを周りの人に伝えられると。委員がパッと来てパッと帰るんだったら元も子もない。こういう行革の会議があってみんな知ってるかって伝える。これも新しい情報を伝える一つの手段かと私は思います。

○D 委員

全然違うことですが、５ページの所に、アイヌ住宅新築資金貸付金ってあるんですけど、アイヌ人って先住民ですよね、室蘭市において、こういうのがあったのかって初めて見たんですけれども、アイヌ住民が新築で家を建てるのでお金を借りるっていうことですよね、これはどういう風に確認というか、先住民という登録をしているのか。こういうのって初めて聞いた気がするんですけど。

○安田室長

貸付金の制度そのものは昭和５０年ぐらいにできているんです。市が独自で持っているわけではなくて、国が貸し付けるときに財源の手当てをしますよというのがあって、市が条例をもって貸し付けをしている。その当時の背景というのはアイヌの方というのは銀行からお金を借りることができなかったとか、すごく劣悪な環境の中に住んでいたということがあったりして、制度を作ったということになっています。今お貸ししているのは、その昭和５０年代とかに貸したものが、まだ一部残っているものがあります。今の時代、平成に入って、銀行とかも、その人がアイヌということだけでお金を貸さない時代ではありませんし、金利も下がっている。ということで、ここ１５年ぐらいは貸し付け実績はないです。あともう一つ、その登録というか、そちらのほうは、この人はアイヌの方ですとか先住民ですとかっていう登録はしていないです。貸し付けるときに、当時はウタリ協会って言ったと思うんですが、そこが窓口になって、その人が先住民の方ですと紹介を受けて貸していたと聞いています。

○D 委員

こういうの初めて聞いたかなっていう感じがして、これは室蘭市の行革の報告ですので、

これは室蘭市の事だよなと。今、世界的に先住民の問題が、白老でも盛り上がりというか、状況になっていますが、これを見た時に室蘭でもこういう考えの貸し方があったんだっていうことで、当たり前と言われればそれまでなんですが、びっくりしたところなんです。どれぐらいの方がいたのかなって、見ましたら大した人数でもないのかなって、だから私たち室蘭市民としても、もしかして周りにそういう方がいらっしゃるのかもわからないし、同じ人間として、そこのところしっかりと、常識というか、同じ人間同士としてのそういうのをしっかりと考えていかなくてはいけないというのを、ここを見て考えさせられた。市としてはどのようなやり方でお貸しをしたのかなと思ったんです。

○B 委員

そういう時代があったということで、今はもうないんですか。

○安田室長

制度自体はありますが、貸付実績はかなり長い間ない。

○D 委員

返せなくて残っているということなんですね。

○安田室長

制度ができた当時のものが残っているというのもありますが、そのまま残してきたというのもある。

○D 委員

残ってきたというこれは最終的にどうされるのか。

○安田室長

最終的には法律上の話になりますけど、契約上は生きているので返してもらうということになります。ただこういったものは私法上の債権ということになるので、１０年間請求していないような事実があると、相手方が時効の援用をすれば債権は消えるということになろうかと思います。実際ここでも括弧の中に書いていますが、困難案件３件を委託したのですが、回収したのが１件だと思うんですが３５０万で、不能欠損額と書いていますけれども、これは時効の援用をしたものだということで、時効です。借りた本人も亡くなっている。連帯保証人をとったんですけれでも連帯保証人もすでに亡くなっている。先ほど申し上げた時効の期間も過ぎている。だからこれはもう時効でしょうという事例であったと理解しております。

○D 委員

分かりました、ありがとうございます。

○B 委員

この間ふるさと納税でニュースになっていたと思うんですけれども、これは概要版のほうにも１０番と１２番に該当すると思いますが、毎年この会議で、過去２年間お伺いしていたと思うんですが、今年は先に新聞とかテレビに出たので、お伺いしたいと思っていたのですが、以前は国からの分があるので、なくなるのは２５％の留保分がなくなるだけだ

と聞いたと思いますが、これを見ると出入りの金額だけで報道されたと思うので、去年の説明とは違うなと思っていたのですが、そのあたりご説明お願いしたいのですが。

○山路財政課長

ふるさと応援寄附金をして、税金の控除を受けた場合、国から入る交付税の計算上、結果分の収入の７５％を引いてみてもらえるということで、仮にふるさと納税で１００万円の税控除があったとしたら、７５万円は交付税という形で市に入ってくる。ただ、税控除を受けたのは１００万円ですので、新聞報道にはその１００万円が出ていったということかと。

○B 委員

交付税の要因は書かれていない可能性があったので。毎年同じことを聞いてしまうなと思って。

○安田室長

国が言っている室蘭市２千万なにがしが負けていますよというのは、２９年度の室蘭市が受けたふるさと納税と、２９年度に室蘭市民がふるさと納税をした額の比較だと思うんです。ところが市の歳入で考えていくと、ふるさと納税はされたときに収入になるんですけれども、税は１年遅れで税控除分が控除されてその分が減っていくことになるので、国や新聞報道での見方と、我々の見方は少し違う。

○D 委員

どっちにしても少ないということですよね、室蘭市は。人気がないんですかね。

○川島総務部長

件数は増えています。去年との比較でいうと、去年は大口があって、今年はないということがあるんですけれど、件数は増えています。後は委託業者にチョイスから説明から収納業務を含めて一番大手の業者に委託して、今年度はそこに預けることで収入を得ることを考えているということと、いわゆる室蘭の名産品だけでなく、体験型のものを含めてメニューを増やしながらなんとか収入を増やしていきたいと思っていますが、残念ながら確かに赤字だというのは事実としてありますが。件数自体は増えています。

○C 委員

室蘭市は法に則って真面目にやっているんじゃないか。他の所はいかがなものかっていうところもあるのではないか。

○川島総務部長

そういうところもあるのかと思います。室蘭市は真面目にやっています。

○奈良企画財政部長

前も言ったと思うんですが、要するに肉と蟹なんですよね。よくトップ１０を見てほしいんですけど、ブランド牛と、それと根室だと海産物、蟹とか雲丹とか。うちも今年から熟成肉をメニューに加えたりとか、豚肉なんですけど、返礼品に加えたりとか、もちろん海産物もいろいろやっていたりとか、今言った体験型をやっているんですけど、都城の何

とか牛とか、室蘭の人もそうだと思うんですが、やっぱりキックバックっていうか返礼品の質であれしちゃうんで、本来は委員の言われた通り、ふるさとに恩返しするという趣旨が、どんどん違う趣旨に置き換わっていって、ついこの間も確か総務省からルール守らないところは何か考えないとだめだっていうことは出ていたと思うんですが。

○A 委員

特産品が安く買えるし、思い入れのある地域に地域貢献できるっていう二つだけで。私の知っている市町村だとふるさと納税をあえてやらないとか、一喜一憂してはいけないと。それで業者が偏ると町の方針が変わるとか。小さな町ですけど。それも一つの選択。商品だけでなくて、体験で出すとか、モノはやめる。この町は特産品ではかなわないと思っているのかもしれないけど。されど考え方ですよ。地域の特色。どこでもここでもうちは安いぞ、こんなにあるぞって、全国それだから。

○奈良企画財政部長

伊達市は去年までやってなかったけれども、出ていくほうが多いので、これは防衛策として何かやらないとだめだって、今年やったんですけど、うちも真面目にやってるというのはその通りだと思うんですけど、防衛策を講じないと、黙って出ていくというのを見ているわけにもいかない。室蘭市なんてまだこれぐらいですけど、大都市、横浜市なんかは億単位で失われているという状況ですから看過できないような状況の町もある。

○B 委員

以前に室蘭市民が室蘭市にふるさと納税すると室蘭市はプラスになるという話があったと思うんですが、そういう件数はどれぐらいあるんですか。室蘭市民が室蘭市にふるさと納税するときにメニューを選べますよね。どこに入れるかとか。

○奈良企画財政部長

誰がやってもメニューは選べます。

○川島総務部長

どこに入れるかは誰でも選べるけど、返礼品は選べないです。

○B 委員

それはどれぐらいの人が知っていて、室蘭市民が室蘭市にふるさと納税するのかわかりますか。

○安田室長

２９年度の実績で、市民からの寄付は３件。

○C 委員

３件しかないのか。

○B 委員

それをもう少し周知して、室蘭市民も室蘭市にふるさと納税してくださいといえば、道民税分は得をする。

○C 委員

室蘭市民が室蘭市にふるさと納税するというのが本来おかしな話だけども。税金納めているのに、趣旨からすると。

○B 委員

知っていたらしてくれる方も結構いるかもしれないですね。ちょっとは足しになるので。

○A 委員

たった３人しかいませんよってインパクトあるんじゃない、逆に。そういう情報をショック療法で流すのもありかな。

○D 委員

返礼のお土産をいただくということはちょっと考えられないけど。

○B 委員

室蘭市民には配っていないです。

○D 委員

あまり話を聞かないですよね。ふるさと納税をしてこうだったんだよって、全く話を聞いていないので、自分がやらないからそうなのかなって私も反省してます。

○A 委員

ふるさと納税するよりその辺のスーパーの方が安かったり、大都会のほうが、遠いところの特産品を安く買えるし、社会貢献になるっていう趣旨を上手くくすぐっただけの話。田舎対田舎の競争でなく、都会対田舎の構図でできているアイデアのはずが。

○奈良企画財政部長

ふるさと納税をやめましょうというキャンペーンを持って行った方がいいですか。国に対して。

○C 委員

やめた方がいいんだ。

○B 委員

白老町なんかすごい儲かっていますよね。

○C 委員

国の発想が悪いんだよね。都会のやつをふるさとへっていうのが、田舎から田舎へいってるんだよね。室蘭みたいな田舎から別な田舎へやってるってね。本末転倒なんだ、はっきり言って。

○A 委員

２，３年は良かったと思うんだ、ただ、長くやっているとその制度の裏を突いてやる地域があったり、３つぐらいの地域はみんな同じものを扱っていたりしますから。どこ頼んでも同じやつ来るよって、一業者でふるさと納税の商品作ったり。いっぱいありますよね。

○川島総務部長

必ずしも特産品じゃなくても人気があれば、それを提供している自治体もある。

○C 委員

震災のあったところにふるさと納税がドッといっているというのはあれがやっぱりありがたい話なんだよね。自分のふるさとの熊本が、広島が、災害にあったって、そこに、ふるさとに税金を納めようという気持ち。それがいいところで、蟹がもらえるから牛肉のブランド品もらえるからとか、それをやっていること自体が日本全体がおかしくなっている。あんなのやめた方がいいんだ。はっきり言って。

○A 委員

あんまり関係ないかもしれないけど素朴な疑問いいですか。固定資産税とか、都市計画税とか黙っててても既にあるような税金があるんだけど、都市計画税っていうのは、市街化区域とか調整区域とかいろいろあるんだろうけど、あれの評価の仕方って、うちらだと絶対わからないと思うんだけど、一軒一軒違うし。中央町とか、防火地域は少し削除されましたけど、そういう都市計画税でいろんなもの駐車場とか、新しいインフラとか使えなかったものが。あの辺の見直しって４年に１回委員会をやっているって聞いているんですけど、あれを下げることによって、地方交付税に影響するってちらっと聞いたりしたんですけど、今後はどうなるんですか。これから中央地区１０年、１５年集中投資されるじゃないですか。まちも変わろうとして、地権者や店のオーナーの言わざる不安とか、範囲領域とか、その辺が下がんないことには、転売とか、貸したりとかが活発にならない。よく聞かれるんですよ、住民とか商人の人に、今変わるでしょう１０年後にって。評価額が違うとか、あの辺については市の方はどういう風に見解を持っているんですかね。中央町地区だけでもいいですけど。いろんな問題あるだろうからケースバイケースで。

○奈良企画財政部長

税の話か、それとも用途地域の話か。

○A 委員

税の話ですね。用途地域が変わらないと評価地域も変わらないとそこに初期投資して建物建てても制限かかるじゃないですか。

○奈良企画財政部長

RC じゃないとだめとかそういう話ですよね。

○A 委員

固定資産税高いから駐車場を安く貸したいんだけど、年間こんなに取られるんだとか。

○奈良企画財政部長

都市計画税というのはいわゆる都市計画事業に充当するもの、過去の借金も含めて。分かりやすい例でいうと公園整備とか。道路整備とか、下水道とか、今の廃棄物のごみ処理施設を建てる財源としての目的税。中央町のことを言うと、まさしくこの税がなかったら、体育館、テニスコートも、サッカー場もこれから整備していくわけですよね。そこの償還財源にも使っていく。おそらく委員がおっしゃっているのは防火地域とか用途地域の問題で、中央地区にあの辺の元アーケード街をなんとかしようといっても、その制限を緩和しないと、RC とか鉄骨とかしか建てられませんっていうことだから、誰があそこで商売をや

るんですかっていう話なのかなって聞いていたんですが。
○A 委員
　それもそうだし、結局誰かに売った時に、こんなに固定資産税かかるんなら買っても使えないよとか。ランニングコストとか、初期投資とか。
○奈良企画財政部長
　地価は下がっていませんか。
○C 委員
　下がっていますね。
○A 委員
　極端ではないですよね。まだまだ。
○C 委員
　いや、だいぶ下がっているよ。中央地区は。さっきの防火のやつが商店街とか、地域の人たちが何とかならんかねっていう話はしてますね。あれが邪魔して新しいものを建てられないとか。
○A 委員
　思い切ってなんかやれよって言ったって、これかかるからとか、借りてもこれ直さないといけないとか、空き家対策の所在者が不明という問題もありますけども、だったら黙っていた方がいいっていう話ですよ。それが朽ちてきてまた金がかかる。もう昔ほど商業地域じゃないんだよね。その辺はどういう見解なのかなって、そういう問題こそボディーブローのように効いてくる。
○奈良企画財政部長
　税金を下げるっていうのはまた違う話。評価しているので。
○A 委員
　評価なので国の問題ですね。
○奈良企画財政部長
　用途地域が中央町以外も含めてどうあるべきかっていうのは、今、都市計画マスタープランを見直す中で必要があればいじっていくところ。そのタイミングでしかできないので。おそらくそう簡単ではないんですけど、パッと見た時に昔のピーク時の人口に合わせた商業地域の貼り付けとかあるけど、実際はそんなに商業地域がいらないとか。
○A 委員
　努力中だが、実際にはそうなってない。
○奈良企画財政部長
　ないんだけど、色を変えないと建物の制限だとかが無くならない。直すっていうのはそう簡単な問題ではないので、現状に合った形に修正していくことで土地利用の活性化とか流動化とか。
○A 委員

モチベーションにもインセンティブにもならない、今のは。みんな声に出さないけど、多数のサイレントマジョリティーですよね。
○奈良企画財政部長
防火地域の見直しは武揚の時にやりましたよね。あそこはあのままだったらすりガラスつけなくてはいけないとか。
○C 委員
最初は難しいんじゃないかっていう話もあったけど、おかげさまであそこは。
○A 委員
今じゃ武揚より中央町のほうが人住んでいませんから、世帯数では。その辺はまた色々考えてもらいたいですね。
○D 委員
１３ページにスクールバス、かなりの数が走っていますけど、スクールバスの経費の見直し１００万円ってあるんですけど、これはバス代が減ったということなのか、スクールバスの台数が減ったということなのでしょうか。
○山路財政課長
これは蘭北地域なんですけど、今まで学校から両方向にバスを２台走らせていて、統廃合にあわせて片方のルートで、乗る時間は増えるんですけど、ルートの見直しをしているんですよね。そういったものでバスの走る距離を見直して経費を下げたという。
○D 委員
そういうことでバスの料金が下がったということですね。
○山路財政課長
料金というか、スクールバスなので市が貸し切りで借りているんですが、その便数を落としたということです。
○D 委員
スクールバスもあまり子どもが乗っていないですよね。毎日パトロールに出てやっていますけど、それでも走らせないといけないんだよなと思いながら見ているんですけど。
○山路財政課長
例えば、学校から子どもが乗って帰るとき、後半の家になるとドンドン子どもを置いていくっていう場合もありますし、登下校の時間というのが制限ありますので、複数台のバスが走っているのを皆１台のバスに乗せようとすると、どうしても登校、下校の時間がかかってしまうので、難しいところもあるので、場所によっては、子どもの数が少ないところもある。ただ、今回のように見直しをして削減をしている。
○A 委員
ホームページの事にまた戻るんですけど、国際交流の団体やっているものだから、知り合いの人に話したら、室蘭は工業大学もあって在留の人が沢山住んでますよっていうんだけど、伊達とか登別と比べたら。室蘭だけ外国人登録者を検索したら情報がありませんっ

て出るんです。結構住んでいるのに、市のホームページで、情報がありませんって出るんです。それとパブリックコメントとかの欄があるが、これはちょっと違うと思うのが、この情報は役に立ちましたかとか、あまり役に立たないとかふつうとか、何とかかんとか出てますよね、あれはあまりにも今風でなくて、逆にああやって調べるのなら、あなたの年齢とか性別とか住所とか、どこの地区とかを聞く方がいいと思って。役に立ったか、立たないかとかというのは自己満足の調査みたいなもので、次に活用するような情報ではないと思うんです。どれ見てもそういう風になっているんですよね、ホームページで行くと。見た後に何らかのリアクションをさせるホームページを使おうと思うのなら、役に立ちましたか、立ちませんでしたか、普通って、チェックしても何にもならない。役に立とうと思って出しているんだから、それなら性別とか、何とか、プライバシーの問題もあるんだけど、ホームページを見たら古い情報の写真もあったり、更新されてなかったり、やっぱり室蘭市の、今、ICT を使ってやるんならそこが入口ですから、外国の翻訳も中国とかそっちに飛んだら頭のページだけ外国語で、後は何にもない、そこで終わり。もう少しその辺は外国人とか工大生とかいるんで、有効活用、人材利用して、客船も入ってきているし、注目されてるし、そこはもう少し充実してやった方がいいのかなと思います。その辺、アイデアとか手法があれば。

〇奈良企画財政部長

ホームページも分かりづらいですもんね。分かりますよ。

〇A 委員

地元の工業大学に協力してもらうとか。

●その他

〇安田室長

次回の委員会ですが、例年２月にやっていますが、先ほど説明あったように、新たな追加項目を検討しています。委員の言った話と言うよりは、今の行革は量的削減がメインになっているので、そういう話になってくるのですが、そういったものに関して議会に報告したいと思っているので、１１月下旬に報告させていただきたいと思います。

〇永井会長

他にないようですので、これをもちまして本日の行政改革推進委員会を閉会します。